

平成16年度 事業計画

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

平成16年3月24日

財団法人新潟県国際交流協会

平成 16 年度事業計画

1 基本方針

- (1) 協会の事業見直しを踏まえて策定した平成 15 年度事業計画を踏襲し、引き続き各種事業を実施する。
- (2) 昨年度から段階的に検討準備を開始した次の重点事業を計画的に推進する。
 - ア 在住外国人専門相談
 - イ 留学生支援
 - ウ ボランティア登録制度の活性化
- (3) 新たに、新潟・国際協力ふれあい基金の活性化に向けた取組を行うとともに、国際協力啓発への取組を強化する。

2 重点事業（項目）

(1) 外国人支援事業

ア 在住外国人相談

一般生活相談

- ・国際交流協会相談員による在宅電話相談
- ・国際交流プラザでの窓口相談（各相談員月 2 回程度）
- ・外国人相談活動団体等との情報交換会の開催〔新規〕

専門相談

在留、労働、保険医療などの専門性を有する相談について、平成 19 年度の事業開始を目途に昨年度から段階的に取組を開始した。

今年度は、県が行う在住外国人生活実態調査に協力し、その調査結果の分析検討を通じてニーズが高く優先的に取り上げるべき分野の設定を行う。

[計画スケジュール]

- 平成 15 年度 在住外国人専門相談体制整備の事前準備・調査
- 平成 16 年度 在住外国人生活実態調査等の実施・対象分野の特定
- 平成 17 年度 関係機関連絡会議等の設置・相談体制づくり
- 平成 18 年度 準備期間
- 平成 19 年度 事業開始

イ 語学講座

- 日本語教育の実施（市町村等と共催）
- 日本語教育指導者の養成（市町村等と共催）

ウ 情報提供

- 協会ホームページの運営（日、英、中、韓、露の 5 言語対応）
- 機関誌の発行

（ 2 ）留学生支援事業

ア 留学生グループへの支援

外国人留学生の企画する地域住民との交流事業に資金援助する。

イ 留学生個人に対する支援

一方的、恩恵的な援助ではなく、次の事業について留学生の資質を活用した互譲的な援助を行う。

- ・協会ホームページ運営補助（翻訳等）
- ・国際交流プラザ窓口対応補助
- ・ふれあい地球人ボックス・グッズ収集

ウ 県内留学生等の人材活用〔新規〕

県内留学生等に新潟のシンパとなってもらい、帰国後も本県と母国との交流発展に貢献してもらうため、県と協力してそのネットワークづくりと具体的方策を検討する。

- ・地元企業との交流会、インターン研修等交流機会の創出
- ・新潟大学、国際大学等県内大学との連携強化など

(3) ボランティア登録制度の活性化

登録ボランティアの有効活用を図るため、昨年度から現行制度の見直しを開始した。

今年度は、関係機関等による登録制度見直し検討委員会を設置し、国際交流の推進に有効な登録制度のあり方について具体的な検討を行う。

[計画スケジュール]

- 平成 15 年度 ボランティアに対するニーズの把握
- 平成 16 年度 登録制度見直し検討委員会の設置・検討
- 平成 17 年度 事業開始

(4) 国際協力促進事業

平成 7 年度に創設された新潟・国際協力ふれあい基金事業の設立 10 周年の節目において、次の時代へ向けた新潟県の国際協力分野における一層の飛躍を目指し、新たに次の 2 つの事業を実施する。

ア 新潟・国際協力ふれあい基金活性化事業（H16・17 年度継続事業）

〔新規〕

検討部会を設けて、これまでの事業実績を点検・評価し、今後一層の充実強化を図る。

[計画スケジュール]

平成 16 年度 ふれあい基金助成の対象となった N G O 等プロジェクト事業の現地調査を実施し、新潟県の特性を生かした今後の事業実施方法等を検討する。

平成 17 年度 検討結果を踏まえ、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 カ年計画を策定する。

イ N G O 育成支援・国際協力啓発事業(H 16・17 年度継続事業) [新規]

国際協力への県民意識を高め、新たな国際協力への取組を促進するため、県内 N G O の育成を図るとともに、県民や県内 N G O を対象とした啓発事業を実施する。

N G O 育成支援

にいがた N G O ネットワーク(N ネット) を育成するため、グループリーダー研修等の業務を委託する。

国際協力啓発

先進的な N G O との連携を図り、県民や県内 N G O を対象としたイベント等各種啓発事業を展開する。

3 個別事業の概要

別記のとおり

広報・啓発事業

4,560 千円

協会の活動や、地域で取り組まれる市民レベルの国際交流等について積極的な情報提供を行い、国際交流に対する県民の理解と参加の促進に資する。

1. 協会機関誌発行 (4,036 千円)

県内で取り組まれる民間団体等の国際交流に関する情報や、協会の各種事業等を県民に紹介する機関誌「N I A ニュース」(季刊)を発行する。

2. 賛助会員募集 (524 千円)〔拡充〕

国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、会員へのサービス向上等を図り、賛助会員の募集を強化する。

会員サービスの内容

個人会員のみ	・朱鷺メッセ関係施設利用割引 (新規)
団体会員のみ	・ 研修室の貸出 ・ 民間団体国際交流活動支援補助金の交付 ・ 印刷機・紙折機の利用
共通	・ 会員カードの配布 ・ 協会機関誌、イベント案内チラシ等の送付 ・ イベント・セミナー等への優先参加 ・ 国際情報ライブラリーの図書・ビデオ・CD等のソフト、ふれあい地球人ボックス、国旗等の貸出 ・ インターネット用パソコンの利用 ・ 協会イベント情報等のメール提供 (新規)

情報収集・提供事業

9,052 千円

外国文化や国際交流・国際協力に関心を持つ県民や、日々の国際交流活動等の中で必要な情報を求める NGO の要請に応えるため、県内外の国際関係情報を幅広く収集し、提供する。

1．国際情報ライブラリー運営（1,677 千円）

国際交流プラザ内において、外国文化、国際交流・国際協力、海外留学、在住外国人支援などに関する図書・資料等を整備し、県民の利用に供する。

2．ふれあい地球人ボックス（120 千円）

外国の生活文化についての理解促進に資するため、各国の手工芸品、民族衣装等のグッズを収集し、国や地域ごとのボックスとして、学校、公民館、賛助会員等に貸出しを行う。

3．国際交流情報提供（2,611 千円）

（1）国際交流情報等の提供

県内外の国際交流・国際協力に関するイベントや、海外留学、外国人支援の情報等を提供する。

国際交流プラザ・窓口カウンターへの職員配置
留学生による窓口対応補助

(2) 姉妹都市等友好交流情報の提供

本県と友好交流関係にある海外諸地域の生活・文化、社会情勢や、本県との交流の状況等について、プラズマディスプレイとタッチパネル型パソコンを用いて紹介する。

4. 多言語ホームページ運営 (1,955 千円)

県内外の国際交流情報や、在住外国人を対象とした生活支援情報等を掲載した協会ホームページ(日、英、中、韓、露の5言語対応)を運営する。

なお、外国語頁の運営については、留学生の協力を得て実施する。

5. 年次報告書作成 (321 千円)

協会の事業実施状況等の周知を図るため、年次報告書を作成する。

6. 国際交流関係団体一覧作成 (1,372 千円)

県内民間団体等の事業概要と活動状況をまとめた冊子を作成し、関係団体等の活動支援を図る。

7. PRイベント (996 千円)〔新規〕

海外の国々をテーマに、新潟との交流や支援活動、風土や文化を県民にPRするイベントを軸に、県民の興味関心を喚起するイベントを開催する。

その他、大規模イベントに積極的に参加し、協会のPRを行う。

国際交流活動支援事業

10,094 千円

県内で取り組まれている国際交流活動の一層の充実を図るため、全県的立場からのネットワークづくりや、人材育成、事業活動の支援等を行う。

1．国際交流懇談会等開催（731 千円）

県内民間団体、市町村、市町村協会と当協会とが連携して、本県の国際交流を推進するため意見交換等を行う。

（1）国際交流連絡会議

協会の新年度事業・制度について説明を行うとともに、民間団体、市町村等との連携を図るため、年度当初に連絡会議を開催する。

（2）地域別国際交流懇談会

協会との事業連携を含め地域ごとにテーマを設け、参加団体とより具体的かつきめ細かな連携を図るために意見交換を行う。

2．民間国際交流団体支援（5,109 千円）

（1）民間団体国際交流活動支援

賛助会員である民間団体が実施する国際交流活動を支援し、地域の国際交流活動の促進を図るため補助金を交付する。

（2）研修室の貸出

民間団体の活動促進のため国際交流プラザ研修室の貸出しを行う。

< 利用時間 > 平日、土日・祝日とも 9 時～ 21 時（12 時間）

3 . 市町村国際交流活動支援 (2,000 千円)

市町村が実施する国際交流活動を支援し、地域の国際交流活動の促進を図るため、協力金を交付する。

4 . 在外県人会活動支援 (1,404 千円)

ブラジル、アルゼンチン、ホノルルの各新潟県人会に対して、活動助成金を交付する。

5 . 国際ボランティアバンク運営 (670 千円)

国際交流活動への積極的な参加を促すため、国際交流ボランティアバンクの活用を図る。本年度は、よりよいボランティア制度のあり方を探るため、ボランティア制度見直し検討会を開催する。

6 . 国旗等貸出 (180 千円)

地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗等を収集し、国際交流活動を行う賛助会員や諸団体への貸出しを行う。

国際交流推進事業

1,570 千円

全県的な国際交流、国際理解等の推進を図るため、各種国際交流事業を実施する。

1．海外研修生等受入（628 千円）

新潟県が実施する海外技術研修事業の研修員に対し、日本での生活に必要な日本語基礎研修を実施する。

2．共催事業（942 千円）

全県域的な国際交流・国際協力の推進に貢献する先駆的・先導的な事業について、共催者として事業実施を支援する。

研修事業

6,345 千円

在住外国人の日本語習得を支援するための日本語講座や、県民に国際交流に対する理解を深めてもらえるための講座を開催する。

1 . 日本語講座 (3,407 千円)

(1) 日本語講座

在住外国人を対象とした日本語講座や、日本語教師の資質向上を目的とした講座を市町村等と共催で開催する。

(2) 新潟大学との共催セミナー〔新規〕

新潟大学留学生センターと共催で、地域の日本語講座を支援する講座を開催する。

2 . 国際理解推進講座 (2,938 千円)

県民の国際交流・国際協力に関する理解促進を図るため、県及び JICA と連携し多様なセミナー等を実施する。【市町村協会と共催】

外国人支援事業

6,260 千円

県内に在住する外国出身者の生活を支援するため各種事業を実施する。

1. 外国人生活相談 (2,841 千円)

在住外国人が、文化・習慣や制度の違い等から直面する生活上の諸問題について、その解決をサポートするため協会相談員が相談業務を行う。

(1) 外国人電話相談

協会相談員が主に在宅電話等で在住外国人の生活相談を行う。

(2) 国際交流プラザ窓口相談

国際交流プラザにおいて、協会相談員が定期的に相談業務を行う。

(3) 研修等〔拡充〕

ア 相談員が能力向上のために、県内外の研修に参加する。

イ 近隣県の担当部署の参加も得ながら、市町村協会や民間団体等との意見交換会を実施する。

2. 在住外国人専門相談体制整備(2,019千円)〔拡充〕

市町村協会や民間団体等による対応が困難な、高度の専門性を要する相談事案に対応するため、関係機関との連携を含めた全県的な専門相談体制の構築を図る。

16年度 在住外国人が抱える問題等を把握するため、県が実施する在住外国人生活問題等実態調査に協力し、専門分野の相談ニーズを把握する。

3. 留学生支援(1,400千円)

(1) 留学生グループへの支援

県内留学生と地域住民との交流や相互理解を図るため、留学生の企画する交流事業に資金援助する(留学生支援資金交付事業)。

(2) 留学生個人に対する支援

次の事業について留学生の資質を活用した互譲的な援助を行う。

協会ホームページ運営補助(翻訳等)

国際交流プラザ窓口対応補助

ふれあい地球人ボックス・グッズ収集

(3) 県内留学生等の人材活用〔新規〕

県内留学生等に新潟のシンパとなってもらい、帰国後も本県と母国との交流発展に貢献してもらうため、県と協力してそのネットワークづくりと具体的方策を検討する(県内留学生等活用検討会)。

地元企業との交流会、インターン研修等交流機会の創出

新潟大学、国際大学等県内大学との連携強化など

地域からの国際協力の重要性に対する県民意識の啓発と、新潟・国際協力ふれあい基金によるNGO活動への支援を実施するために必要な活動を行う

1. 新潟・国際協力ふれあい基金 (18,934 千円)

(1) 支援助成

ア 間接支援

国際協力NGOが行う開発途上地域や紛争地域、災害被災地域等での人道援助活動について助成金を交付する。

イ 直接支援

緊急支援を必要としている地域等に対し、ふれあい基金から直接財政支援を行う。

(2) 基金運営

ふれあい基金事業の審査等を行う審査委員会の運営の他、本基金の運営に必要な業務を行う。

(3) 活性化事業 (平成 16～17 年度実施)〔新規〕

検討部会を設けて、これまでの事業実績を点検・評価し、今後一層の充実強化を図る。

検討部会の設置

NGO等プロジェクト事業の現地調査

直接支援モデル事業

2 . N G O 育成支援・国際協力啓発 (3,822 千円) [新規]

(平成 16 ~ 17 年度実施)

(1) N G O 育成支援 (にいがた N G O ネットワーク委託事業)

にいがた N G O ネットワークを育成するため、研修等の業務を委託する。

国際理解教育の教材制作

グループリーダー研修

(2) 国際協力啓発

先進的な N G O との連携を図り、県民や県内 N G O を対象としたイベント等各種啓発事業を展開する。